

事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年04月17日

事務事業名	家庭教育通信発行事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係					
政策名	B 学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				増補版施策名						
施策名	3 青少年の健全育成				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
関連個別計画					事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	教育基本法・社会教育法					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和48年度～)					
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	1.社会教育総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)					
事業概要	<p>・幼児期における保護者などの考え方やしきつけを内容とした「すこやか」(昭和53年度～)、小学校の時期における親の心構えやしきつけなどを内容とした「のびる」(昭和48年度～)、中学生の個性を認めて親として適切な対応をとることを内容とした「めざめ」(平成5年～)がある。</p> <p>・3信とも「届ける家庭教育」として幼稚園、保育園及び小中学校に就園、就学している保護者に発行している。</p> <p>・また、「すこやか・のびる・めざめ」及び各家庭教育学級の活動をまとめた「真岡市の家庭教育」を発行している。</p> <p>・編集委員「すこやか」6人(幼稚園、保育園関係者)「のびる」6人(小学校関係者4人、自然教育センター指導主事1人、科学教育センター指導主事1人)「めざめ」(栃木県連合教育会へ依頼)</p>										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
31年度実績	ア：編集委員会議数	回	12	12	12	12	12
「すこやか」「のびる」は、それぞれ編集委員を委嘱し、各編集員が執筆したものを編集委員会議で校正し、各5回発行した。また、「めざめ」は有識者に原稿を依頼し、5回発行した。 真岡市の家庭教育を400部作成した。	イ：発行部数	部	55,275	54,690	53,655	53,375	53,375
2年度計画 発行方法、発行回数は令和元年度と同じ	ウ：発行回数	回	15	15	15	15	15
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
市内在住の就園・就学している子どもを持つ保護者	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
家庭教育通信として各家庭で読んでもらい、子育ての参考とする。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
子育ての資質の向上	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
(2) 総事業費の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0 0 0 0 525	0 0 0 0 638	0 0 0 0 608	0 0 0 0 682	0 0 0 0 682
財源内訳	事業費計(A)	千円	525	638	608	682	682
人件費	正規職員従事人數 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	3 400 1,661	3 400 1,660	3 400 1,668	3 400 1,617	2 400 1,617
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,186	2,298	2,276	2,299	2,299
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	<p>・家庭教育学級に参加できない保護者のため、家庭教育の必要性・子育てに関して資質の向上・親子のかかわり方等を学ぶことができるため開始した。</p>						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	<p>・核家族化や少子化の進行、夫婦共働き家族の増加により、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれるようになってきた。</p> <p>・また、家庭教育の重要性から、平成9年度より三つ子の養育成進事業の中にも取り入れて、本事業との連携を図ってきた。</p> <p>・近年では児童家庭課を通じ保育ママや保護者より希望があり、配布している。</p>						
③この事務事業に対し閲覧者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>保護者より、毎回読んで子育ての参考としているとの声があった。</p>						

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民として、豊かな人間性を持った健やかな青少年を育てるため、通信を発行して家庭教育の啓発をしていくことは、子育ての資質向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 家庭教育の充実のために、必要な事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 幼稚園・保育園・保育所等から中学生までを対象として配布している。（保育ママについては、児童家庭課を通じ配布している。）
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・「届ける家庭教育」ができるだけ多くの人に読まれ、子育ての資質向上が図られるように、紙面の大きさ、活字量、編集方法、関心のあるテーマ等を十分に協議している。 ・アンケートを実施し、読者のニーズを把握している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 家庭教育学級に参加していない、または参加できない保護者に対し、人生のうちで最も大切な人格形成期における家庭教育の重要性を学ぶ機会が失われる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費の削減は、配布回数の削減につながり、保護者への家庭教育に対する学習の機会が失われる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 原稿依頼から内容校正、印刷、発行、配信まで必要最小限の事務を行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 対象となる全保護者へ発行している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		